

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育施設給食費等補助金給付事業	①原材料・物価高騰等の影響を踏まえ私立保育施設に対し、給食食材等の物価高騰相当分として子ども1人につき年13,500円を補助する(基準日令和7年4月1日)。公立いちのみや保育所は食材高騰部分について、児童館費として支援することにより、副食費の増額を抑えることが出来るため、物価高騰等の影響をうける子育て世帯への経済的負担を軽減する。 ②対象人数357人・ 助成金(私立分) 4,185,000円 児童館費(公立分) 1,147,500円≒1,148,000円 合計:4,185,000円+1,148,000円=5,333,000円 ③④物価高騰等をうける町内公私保育所等に対し、町内在住の園児分の補助金等を支出することで、副食費の増額を抑える。このことにより、保育園に通っている子育て世帯への経済的負担を軽減する。 私立愛光保育園70人・945,000円 私立東浪見こども園70人・945,000円 私立一宮どろんこ保育園170人・2,295,000円 公立いちのみや保育所 85人・1,147,500円 ※教職員の給食費は含まれていない。	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応一宮町プレミアム付商品券事業	①物価高騰対策事業として、プレミアム率30%の商品券を発行・販売し、町内需要を喚起するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域住民の消費を下支えする。 ②プレミアム付き商品券の販売費及びそれに係る事務経費(13,000円分の商品券を10,000円で6,500冊販売する) ③本業務に係る職員時間外手当 130,000円 事務費(消耗品費、印刷製本費) 165,000円 通信運搬費 1,259,000円 商品券取扱業務委託 4,969,000円 購入申込書発送準備委託 697,000円 プレミアム分3,000円 × 6,500冊 = 19,500,000円 ④町民(商品券購入者)	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町立小中学校給食食材物価高騰対策事業(R6補正)	①物価高騰に直面する子育て世帯等の支援策として、学校給食費の単価を上げることなく、「質や量、栄養バランス」を保った学校給食を提供するため、高騰する食材費高騰部分について支援するもの。 ②給食食材物価高騰部分 ③支援額70円/食 × 200食/年 × 522人 = 7,308,000円 ④町内小中学校2校(児童生徒等に限る)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町立小中学校給食食材物価高騰対策事業(R7予備費)	①物価高騰に直面する子育て世帯等の支援策として、学校給食費の単価を上げることなく、「質や量、栄養バランス」を保った学校給食を提供するため、高騰する食材費高騰部分について支援するもの。 ②給食食材物価高騰部分 ③支援額70円/食 × 200食/年 × 490人 = 6,860,000円 ④町内小学校1校(児童等に限る)	R7.4	R8.3